

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

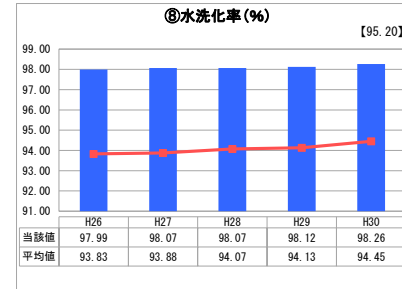
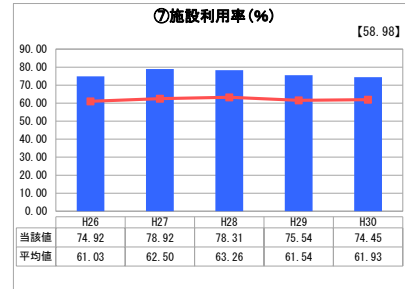
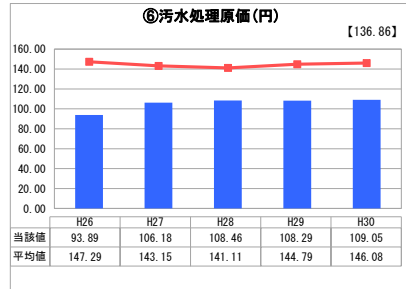
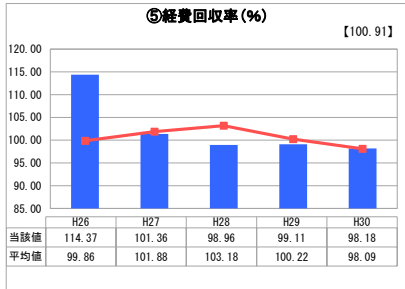
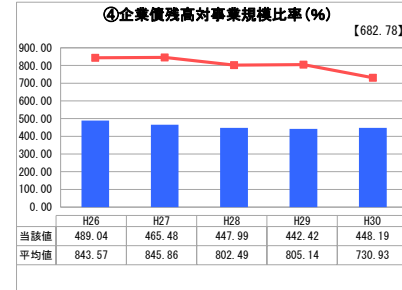
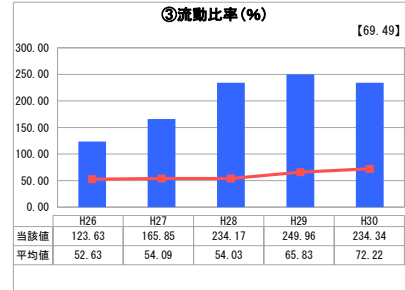
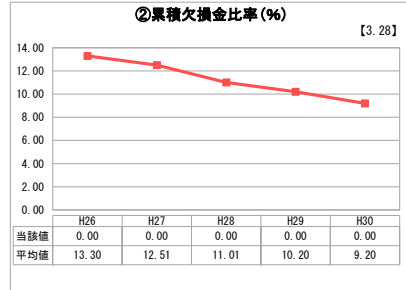
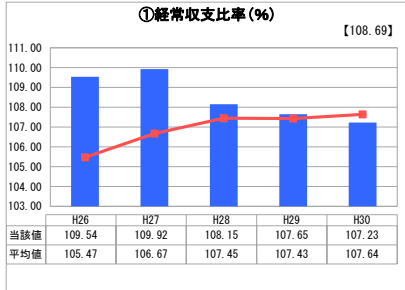
鹿児島県 鹿児島市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金 (円)
-	67.42	78.33	91.28	1,803

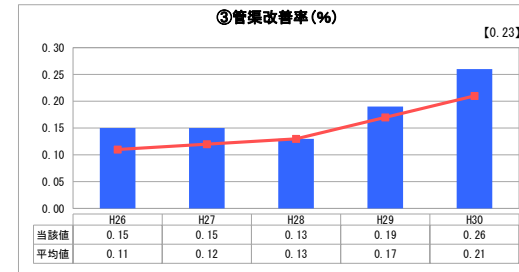
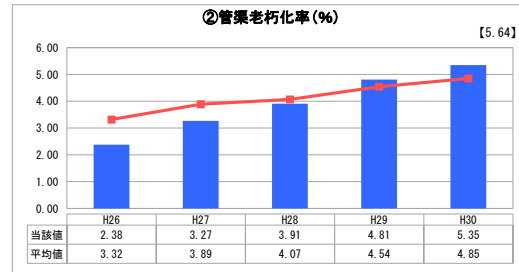
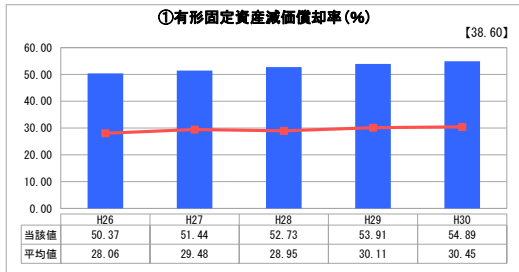
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
604,631	547.58	1,104.19
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
471,800	70.49	6,693.15

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、減少傾向にあるが、各年度100%以上であり、費用を下水道使用料や一般会計補助金等で賄えている。  
 一方、⑤経費回収率は100%を切っており、費用を収益の柱である下水道使用料で賄えていないことを示している。  
 ②累積欠損金比率は各年度0で、これまでの累積欠損金が生じていないことを示している。  
 ③流動比率も各年度100%以上で、短期的な債務に対し支払うことができる現金等を保有できている状況である。  
 ④企業債残高対事業規模比率は、補償金免除繰上償還など、企業債縮減の取組の結果、30年度は増加したものの、年々減少傾向にある。類似団体に比べても大幅に低い。施設の経過年数を示す有形固定資産減価償却率は、類似団体に比べ高いことから、施設の更新を見据え、今後とも、企業債の借入抑制などの取組が必要である。  
 ⑥汚水処理原価は、費用から一般会計補助金等を控除した額から算出した指標で、100円前後でほぼ一定しており、類似団体に比べ、安い費用で処理できている。水需要が減少傾向にあるため、今後とも一層の経費縮減により、同原価の抑制に努めたい。  
 ⑦施設利用率は減少傾向であり、今後の水需要の減少傾向を踏まえ、現在進めている処理場の統廃合などの推進に努め、一層の施設面の合理化が必要である。  
 ⑧水洗化率は、98%弱で横ばい状況にあるが、類似団体に比べ高い状況である。水洗化は公共用水域の水質保全のため100%であることが望ましいため、広報、助成等水洗化の取組を進めていく。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、年々増加傾向にあり、既存施設の経過年数が高まっている。  
 ②管渠老朽化率は増加傾向にあり、法定耐用年数を超えた管渠の割合が増えていることを示している。  
 ③管渠改善率は、増加傾向にあり、類似団体と比べて高い状況にある。  
 以上のことから、全体的に既存施設の経過年数が高まる傾向にあるため、事前の予防保全や長寿命化が必要である。また、老朽化の状況については、今後も、財源確保に努めながら、計画に基づく長寿命化など、効率的に更新を行っていく必要がある。

### 全体総括

経営の健全性・効率性については、水需要が減少傾向にある中、引き続き、処理場の統廃合や経費縮減などの合理化に努めるとともに、企業債残高の縮減や資金の確保など経営基盤の強化に努めていく必要がある。  
 また、老朽化の状況については、今後も、財源確保に努めながら、計画に基づく長寿命化など、効率的に更新を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。